

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年7月13日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

【会社名】 株式会社放電精密加工研究所

【英訳名】 HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤紀雄

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市飯山3110番地

【電話番号】 046(250)3951

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理部長 大村 亮

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市飯山3110番地

【電話番号】 046(250)3951

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理部長 大村 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自 平成29年 3月1日 至 平成29年 5月31日	自 平成30年 3月1日 至 平成30年 5月31日	自 平成29年 3月1日 至 平成30年 2月28日
売上高 (千円)	2,400,446	2,802,574	10,654,371
経常利益又は経常損失 () (千円)	59,433	268,052	469,619
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失 () (千円)	45,732	188,971	354,526
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	31,835	176,646	366,227
純資産額 (千円)	6,801,520	7,267,558	7,199,549
総資産額 (千円)	15,080,835	14,887,348	14,977,128
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	6.31	26.09	48.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.10	48.82	48.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第57期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第58期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日～平成30年5月31日）におけるわが国経済は、企業収益や設備投資には底堅さが見られ、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費が緩やかな回復傾向にある一方、米国の保護主義への傾斜やそれに端を発する貿易摩擦の激化リスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当連結会計期間における当社グループを取り巻く業界動向は、航空宇宙関連、交通輸送関連、環境・エネルギー関連及び機械設備関連は、前期に比べ順調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、得意先への取引深耕に努める一方、経費の見直しや更なる生産効率の向上、及び競争力の強化を目指して経営の効率化に全力で取り組み、あらゆる角度から利益創出に向けた対策を実行いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は2,802百万円（前年同期比16.8%増）の増収となりました。利益につきましては、成田事業所における爆発火災事故による代替生産に伴う原価高が解消されたことなどから、営業利益は233百万円（前年同期は75百万円の営業損失）、経常利益は268百万円（同59百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は188百万円（同45百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業利益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

放電加工・表面処理

放電加工・表面処理は、航空機エンジン部品の低圧タービンプレード、及び圧縮機・燃焼器部品の売上高が増加したことに加え、エネルギー関連部品加工なども増加したことにより、放電加工・表面処理全体では、前年同期に比べ増収となりました。営業利益は成田事業所における爆発火災事故による代替生産に伴う原価高が解消されたことなどから、前年同期と比べ増益となりました。

その結果、売上高は1,189百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益は31百万円（前年同期は149百万円の損失）となりました。

金型

金型は、自動車排気ガス浄化用のセラミックスハニカム押出用金型の売上高が増加したことにより、金型全体では前年同期に比べ増収となりました。営業利益は増収などにより、前年同期と比べ増益となりました。

その結果、売上高は1,104百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は337百万円（同40.1%増）となりました。

機械装置等

機械装置等は、プレス部品加工の自動車関連部品の売上高が減少いたしましたが、デジタルサーボプレス機などの売上高が増加したことから、機械装置等全体では増収となりました。営業利益は増収などにより、前年同期と比べ増益となりました。

その結果、売上高は509百万円（同21.9%増）、営業利益は81百万円（同171.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、5,354百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少79百万円、電子記録債権の増加74百万円、仕掛品の増加74百万円、その他に含まれる未収入金の減少54百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ113百万円減少し、9,533百万円となりました。その主な要因は、建物及び構築物の減少40百万円、機械装置及び運搬具の減少79百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、3,563百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の減少100百万円、賞与引当金の増加135百万円、未払法人税の増加17百万円、その他の減少58百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ146百万円減少し、4,055百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少140百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、7,267百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加80百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は16百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える主な要因とその対応について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、主要得意先3社及び商社を含めまして当社グループの売上高の53.9%(平成31年2月期第1四半期連結累計期間)を占めており、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

売上の93.7%を占める受託加工は、今後も順調に推移する見通しではありますが、当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて自社製品でありますプレス機械・クロムフリー塗料の拡販等を推し進め、主要得意先3社の比率を相対的に下げることによりリスクの軽減を図り、景気動向に左右されないバランスの取れた事業内容の構築を目指し、業容の拡大を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,407,800	7,407,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,407,800	7,407,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日	-	7,407,800	-	889,190	-	757,934

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,241,300	72,413	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	7,407,800		
総株主の議決権		72,413	

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 放電精密加工研究所	神奈川県厚木市 飯山3110番地	165,200		165,200	2.23
計		165,200		165,200	2.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,717	832,822
受取手形及び売掛金	2,808,037	2,728,054
電子記録債権	531,732	606,276
商品及び製品	8,338	8,168
仕掛品	537,009	611,642
原材料及び貯蔵品	405,260	419,244
繰延税金資産	114,241	114,236
その他	98,546	34,392
貸倒引当金	78	736
流動資産合計	5,330,804	5,354,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,630,185	2,589,605
機械装置及び運搬具（純額）	2,086,204	2,006,266
土地	2,793,698	2,793,698
リース資産（純額）	188,491	191,483
建設仮勘定	105,802	106,425
その他（純額）	79,358	75,305
有形固定資産合計	7,883,741	7,762,785
無形固定資産		
ソフトウェア	58,256	58,698
リース資産	304,617	287,696
その他	9,357	11,207
無形固定資産合計	372,231	357,602
投資その他の資産		
投資有価証券	810,519	830,347
繰延税金資産	476,902	480,348
その他	127,151	121,678
貸倒引当金	24,221	19,514
投資その他の資産合計	1,390,351	1,412,860
固定資産合計	9,646,324	9,533,248
資産合計	14,977,128	14,887,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,016,734	1,010,046
短期借入金	1,452,995	1,352,995
リース債務	131,730	131,703
未払法人税等	64,285	81,563
賞与引当金	223,651	359,498
その他	686,193	628,011
流動負債合計	3,575,591	3,563,819
固定負債		
長期借入金	2,560,506	2,420,257
長期未払金	56,212	56,212
リース債務	399,886	384,659
退職給付に係る負債	1,109,177	1,122,016
デリバティブ債務	36,154	32,654
資産除去債務	40,050	40,169
固定負債合計	4,201,987	4,055,969
負債合計	7,777,578	7,619,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金	778,642	778,642
利益剰余金	5,583,156	5,663,491
自己株式	110,916	110,916
株主資本合計	7,140,072	7,220,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,032	63,262
繰延ヘッジ損益	25,098	22,668
為替換算調整勘定	36,069	27,394
退職給付に係る調整累計額	23,525	20,836
その他の包括利益累計額合計	59,477	47,151
純資産合計	7,199,549	7,267,558
負債純資産合計	14,977,128	14,887,348

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	2,400,446	2,802,574
売上原価	1,995,287	2,070,123
売上総利益	405,158	732,450
販売費及び一般管理費		
運搬費	22,627	15,347
給料	170,407	187,228
賞与引当金繰入額	31,772	33,518
退職給付費用	11,021	10,900
旅費及び交通費	22,310	23,741
減価償却費	25,738	32,230
研究開発費	14,905	16,665
その他	182,136	179,012
販売費及び一般管理費合計	480,918	498,645
営業利益又は営業損失()	75,759	233,805
営業外収益		
受取利息	36	22
受取配当金	286	831
受取割引料	1,771	809
受取賃貸料	2,850	2,850
為替差益	50	-
持分法による投資利益	23,684	40,821
その他	1,607	2,115
営業外収益合計	30,286	47,450
営業外費用		
支払利息	9,307	9,565
賃貸費用	4,114	1,755
為替差損	-	1,872
その他	539	9
営業外費用合計	13,960	13,203
経常利益又は経常損失()	59,433	268,052
特別利益		
固定資産売却益	2,086	-
特別利益合計	2,086	-
特別損失		
固定資産売却損	-	2,166
固定資産除却損	0	1,459
火災事故損失	10,085	-
特別損失合計	10,085	3,626
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	67,432	264,425
法人税、住民税及び事業税	21,703	75,448
法人税等調整額	3	5
法人税等合計	21,700	75,453
四半期純利益又は四半期純損失()	45,732	188,971
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	45,732	188,971

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	45,732	188,971
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,084	8,769
繰延ヘッジ損益	1,260	2,429
退職給付に係る調整額	2,675	2,689
持分法適用会社に対する持分相当額	2,876	8,674
その他の包括利益合計	13,896	12,325
四半期包括利益	31,835	176,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,835	176,646
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
減価償却費	211,739千円	211,854千円

(株主資本等関係)

I. 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	108,637	15.0	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

. 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月25日 定時株主総会	普通株式	108,637	15.0	平成30年2月28日	平成30年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	放電加工・表面処理	金型	機械装置等	計
売上高				
外部顧客への売上高	993,757	988,755	417,932	2,400,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,063	506	18,224	27,795
計	1,002,821	989,262	436,157	2,428,241
セグメント利益又は損失()	149,020	241,163	29,860	122,003

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	122,003
全社費用(注)	197,763
四半期連結損益計算書の営業損失()	75,759

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	放電加工・表面処理	金型	機械装置等	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,189,096	1,104,012	509,464	2,802,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,004	641	24,208	32,854
計	1,197,101	1,104,654	533,673	2,835,429
セグメント利益	31,179	337,934	81,040	450,153

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	450,153
全社費用(注)	216,348
四半期連結損益計算書の営業利益	233,805

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6.31円	26.09円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	45,732	188,971
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は株主親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	45,732	188,971
普通株式に係る期中平均株式数(株)	7,242,527	7,242,503

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月11日

株式会社放電精密加工研究所
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。